

平成31年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名		吹田商工会議所
	代表者職・氏名		会頭 柴田 仁
	所在地		〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4
	担 当 者	職・氏名	中小企業振興部 係長 谷 将行
		連 絡 先	電話番号（直通）： 06-6330-8001
F a x : 06-6330-3350			
		E-m a i l : tani@suita.cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			昭和23年10月14日 12名（うち経営指導員数8名）（平成31年1月16日現在） 吹田市（一部事業において三島地域） 11,526（平成28年経済センサス 市町村別民営事業所数） 7,297（平成26年経済センサス 市町村別小規模事業者数） 2,197（組織率19.06%）（平成30年12月31日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。

北摂地域の7市において、本市は他市と比較して就業者流入人口が大きくなっている。すなわち、本市は周辺都市から多くの労働力を受け入れる機能を持った都市であることが解る。

地域開発においては、平成27年11月、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。

またJR岸辺駅北側一帯では、北大阪健康医療都市（通称：健都）の開発が着々と進行しており、平成30年11月には駅前複合施設（VIERRA岸辺健都）が開業し、12月市立吹田市民病院が移転開院した。今年7月には国立循環器病研究センターの運用開始予定であり、健都イノベーションパークには健康・医療関連の企業立地が計画されている。

RESASによると、産業大分類別の事業所数が最も大きいのは「卸売業、小売業」であり、全体の28.1%を占め、次に「宿泊業・サービス業」が11.7%と「医療、福祉」が11.0%と続き上記の3業種で全体の約半数を占めている。従業者数が最も大きいのは「卸売業、小売業」で全体の25.3%、次に「医療、福祉」が17.7%、「教育、学習支援業」が10.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.1%と続き、商業・サービス業の町であるといえる。

<課題>

市内事業所のほとんどは中小企業者、特に小規模企業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は非常に僅かであり、市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業者、小規模企業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

大阪労働局の統計データによると、平成30年10月の有効求人倍率をは1.82倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。

産業大分類において最も稼ぐ力が大きい産業は「教育、学習業」で、次いで「卸売・小売業」となっており、最も雇用力が大きい産業は「卸売・小売業」で、次いで「医療、福祉」となっている。こういったことから、本市においては、卸売業だけでなく、医療、教育、研究開発などの産業分野における強化が課題である。

平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書では、吹田市内の2,287事業所を対象に調査を行い、そのうち調査票が到達した2,269事業所の39.1%の887事業所から回答を得た。その中の「事業承継について」、①親族に承継が24.8%、②親族以外の従業者に承継が10.3%、③M&Aが1%、④廃業が8.7%、⑤わからないが43.4%、⑥その他が2.9%となっており、代表者については、50歳代、60歳代が最も多く、70歳代、80歳代の代表者もいることから、特に小規模企業者において、高齢化が進んでいる一方で、事業承継が進んでいない現状がうかがえる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

吹田市では、平成28年から平成37年度までの今後10年間における本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
 2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
 3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
 4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（商業者等による商業地の活性化支援）、
 5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）
- を基本方針として施策を推進していくこととしている。

また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も吹田商工会議所としては、吹田市との連携をより密にして商工業者の振興を図るとともに、地域経済の活性化を担っていく。

なお、当市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（平成31年1月現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのかが、当所としての大きな課題である。

また、吹田市内には、大型医療機関や介護施設、歯科医療関連事業所やその関連事業所が多く立地している。平成31年7月には、国立循環器病研究センターが移転し、産学官連携拠点となる健都イノベーションパークの開発も進んでいる。当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」（平成26年12月）をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていく。引き続き、摂津市商工会とも連携し、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年度の経済センサス活動調査及び平成26年度の経済センサス基礎調査によると、吹田市内で11,526の事業所が立地し、その内7,297が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模事業者においては、販売先が一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

当所の会員事業所アンケート（回答数356：平成31年1月現在）に於いて、前期と比較した業況を伺ったところ、「好転している」と答えた割合は27.5%、「変わらない」が62.6%、「減少している」が9.8%とあり、徐々に業況は好転していることが伺える。

今後支援の対象として想定する小規模事業者等の支援としては、人材確保、人材教育の強化を中心に生産性向上に向けた取組みに重点を置く。また、災害対応力強化、営業力の強化、販路開拓、景気変動への対応力、製品の差別化、新製品開発、サービスの質の強化等の支援も継続して行う。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。開業率は9.91%で廃業率の7.80%を上回っており、開業率は大阪府内において最も高くなっている。また、同年における本市を含む全国の10,000以上の事業所を有する113の市及び特別区の開業率と比較しても10番目の高さとなっており、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。

本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通便利性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

また、上記廃業の大きな要因とも想定される事業承継においては、51.8%を占める60歳以上の経営者である事業所を、重点対象とする。

(4) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつづけ、下記を全体の目標として掲げる。

①事業所のニーズに即応した事業展開

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、対応策のための企業説明会や人材育成のための教育講座開催の充実度を向上させる。

②事業所の活力強化に資する事業支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。活力強化については、金融相談・補助金申請・販路開拓・事業計画策定支援・BCP策定支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

③産業振興による地域活性化に取り組む

地域資源を活用した事業支援を実施し、地域の優れた事業・製品を発掘していく。また「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。特に平成30年10月より消費増税に向けたキャッシュレス対策を進めていく。

④起業家・創業者支援

開業率の高い地域性を活かし、創業に伴う事業計画支援他トータル的に支援を行う。近年増加しているシニア起業家への支援を充実させる。また、社会課題を解決するビジネス、特に介護・福祉関連事業を開業したい起業家を支援する。

⑤組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

また、専門家・各支援機関・行政・金融機関等との連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、「売上拡大」の新たな展開へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。また、国としても深刻な課題となっている「事業承継問題」について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また「事業承継問題」への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330	事業所	支援機関等へのつなぎ	50	支援
金融支援（紹介型）	50	支援	金融支援（経営指導型）	85	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	86	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	5	事業所	事業承継支援	20	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	330	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	319（平成30年12月末現在）				
<p>今年度は、330件の事業所数目標としている。平成30年12月末現在で、既に319件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「事業計画作成支援」は目標90件に対し83件をすでに実績として達成しており、本年も補正予算における国の補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。</p> <p>今後も、サービスメニューの横展開を行うことにより、提案件数は増加させることを目標とする。なお、継続しての支援件数実現のため、職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを31年度も引き続き重点課題とする。専門家活用を拡充し、指導員と専門家の同行により、専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、今後も事業計画作成支援数は同規模で推移すると考えられることから、同支援に係るスキルアップを特に重視し、指導員自身の指導力と専門性の向上を継続して図る。「事業承継支援」についてもその知識の習得と支援スキルの向上につとめ、事業者の事業承継課題についての対応力を強化していく。</p>					

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

①金融支援：マル経資金のみならず、金融機関への紹介・同行を含めて、事業者の実態に合わせ、きめの細かいフォローで、融資実現の支援を行う。 ②：事業計画作成支援 特に新規性・発展性のある商品・サービスを生み出し、売上向上を図るためことを意識した計画書作りに注力した支援を行う。 ③：経営革新支援 専門家派遣を通じて、事業者に新たなチャレンジへの必要性を喚起し、実際の経営計画作りを支援していく。 ④：創業者支援 創業塾等により創業者の掘り起こしをするとともに、具体的なハンズオン支援をきめ細かく行っていく。 ⑤：人材育成支援 地域活性化事業や独自事業による従業員の育成を図る事業と連携し、企業内における施策形成や育成計画等の個別支援を実施する。 ⑥：事業承継支援 三島地域内での広域事業として、域内の事業承継に対しての普及・啓発を行い、承継実施への第一歩とする支援をハンズオンにおいても行っていく。

また、大阪府の産業振興の各部門との連携をしつつ、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要

事業実施のポイント・期待される効果

専門相談は継続して、市と連携して実施していく。

4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			6,954,600
	展示会出展企業支援事業	吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することにより、新規顧客獲得や販路拡大を図る。	1,515,000
○	創業人材育成事業	創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことにより、地域経済の活性化に寄与する。	1,844,000
○	人材確保支援機関 マッチング説明会	中小企業に対してあらゆる支援機関・採用媒体の特性理解のための説明会を開催し、マッチングを促進する。	808,000
○	働き方改革のための 生産性向上支援事業	働き方改革関連法案の理解を深めると同時に、具体的な取り組み方法を紹介し、実務面における生産性向上を図る。	1,212,000
○	社会課題解決ビジネス の創出・成長支援	社会課題解決ビジネスの創出を目指す事業者に対し、事例紹介を交えたセミナーを行い、事業化に向けた支援を行う。	404,000
○	BCP普及促進セミナー	突然発生する緊急事態に対応するBCPを促進・普及していくため、中小企業に適した災害時対策の事例やBCPの立て方などの情報提供を行う。	363,600
○	吹田市わかもの 就職説明会・面接会	若年層（既卒者、新卒者）を対象とした、合同面接会並びに会社説明会を開催し、雇用確保の推進を図る。	808,000
(2) 広域事業			4,298,000
○	事業承継支援事業	中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言え、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行う	1,070,600
○	北大阪健康医療都市・ ライフサイエンス振興事業	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入は、医療従事者との接点がなく市場を把握できないこと、製品化への許認可の壁等があり、障壁となっている。医療・福祉関係業種やヘルスケア産業進出に取り組むサービス業等への、「健康・医療のまちづくり」参画の足掛かりとする。	707,000
○	障がい者向け企業面接会	企業の障がい者の職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。	727,200
○	地域産業資源活用支援事業	地域の資源を活用し、新しい事業を計画している事業者および創業者を発掘し、事業化へのサポートを行う。	545,400
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	350,000
	Web活用販路開拓支援 事業	豊中商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	90,900
○	クラウドファンディング 活用セミナー	摂津市商工会（幹事）の事業計画書参照。	99,400
○	承継・創業経営者交流研修	摂津市商工会（幹事）の事業計画書参照。	157,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	50,500
○	キャッシュレス化の推進事業	茨木商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	500,000

うち府施策連携事業

9,246,200

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）	新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>第一の目的は、吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することである。新しい取引先や商品を探しに来られる多くの来場者と出展者との出会いの場である「吹田産業フェア」へ出展することで新規顧客獲得や販路拡大を図ることが可能である。</p> <p>第二の目的は「吹田産業フェア」に出展する企業間（BtoB）で出展者交流会を行うことにより「出会い⇒商談や業務提携」が生まれ、「ビジネスの拡大」に繋がると考えており、商工会議所としてブース出展に伴う各企業の販路開拓策定支援を実施する。</p> <p>第三の目的は、吹田市内の企業を市民にPRすることで、吹田市内の産業と市民との関わりについて市民の認識を一層高め、市内産業の振興を図ることで産業活性化を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>今年で第36回を迎え、企業・地域間においても認知されている展示会である。毎年約90～100企業・団体が出展し、年々増加傾向にある。2日間で50,000人を超える来場者が見込め、また出展料金から考えても企業目的を達成しやすいと考える。出展事業者アンケートにおいて、「商談に結びつく結果となった」「新商品においてアンケートを取ることが出来た」「製品設置の受注を多く獲得できた」などの結果、来場者である市民にも継続開催の要望が強い結果を踏まえて今年度も実施する。</p> <p>前々回より、地元企業をより市民にPRするため、特設ステージにて10分間程、事業PRできる場を設けたが、参加された事業者には大変好評であったため今回も実施予定である。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>例年5月のGW明けの土、日曜日の2日間開催。吹田産業フェア推進協議会は、市内の事業者、団体の代表で組織され、その実行部隊として同実行委員会がある。企業・団体の展示・販売ブースを中心に、企業情報のアピールの場を設け、交流都市等の物産展を開催。</p> <p>昨年の第35回フェアでは、5月12日（土）・13日（日）に、吹田市文化会館メイシアター、いずみの園公園、吹田市役所駐車場にて、開催した。結果93事業所・団体の出展があり、65,000人の来場者を迎えることができた。</p> <p>出展事業者及び来場者アンケートにおいて、事業者・市民共に継続開催の要望も強く、100を超える事業所・団体の参加を見込んでいる。</p>		
	反省点	<p>前回は実施2日間のうち5月13日（日）が豪雨となり、屋外はもとより屋内の集客についても影響が大きく出た。自然災害の影響については限界があるものの、雨の影響を少なくするブース・テントの設営の工夫やさらなる集客力のあるイベントの促進や代替案のバックアップ準備など、時間と予算が可能な範囲で、企画準備・運営を実施する体制の強化が望まれる。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのように するのかを 明確に)	人材育成型	2019年5月11日、12日開催の第36回吹田産業フェアでは、2018年における多くの災害の経験ひまえ、「防災」をテーマとして盛り込み、それに伴う講演会やセミナー、特設イベントの開催を予定している。		
	人材交流型	商工会議所として、各企業の出展目的（「新規顧客獲得」「販路拡大」「マーケティング」「既存顧客深耕」「商品PR」など）を確認した上で、自社の外的・内的な強みと弱みを洗い出し、どのように強みを生かし弱みを克服するか、チャンスと課題について把握するよう販促計画策定を支援する。出展者側から来場者側へのアプローチ機会は、「招待状発送時」「展示会来場時」「事後フォロー時」の計3回あり、効果的に生かすことで「出展効果」の倍増を狙えるよう支援する。産業フェア推進協議会においては、新聞折込チラシや公共施設でのポスター配布のほか、HP・SNS等も活用した広報活動を行い、更なる来場者数確保に努める。		
	○ 販路開拓型			
	ハズ 抄型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
	<p>(c) 市民と企業とのマッチングの機会として、吹田市との連携し、運営・集客を図る。今年で36回目の開催を迎える。(d) 事業を通して新たな市内事業者の発掘と連携の機会が生まれるとともに、事業者への販路開拓策定支援を行うことができる。カルテ化には中小企業出展者30事業所のうち5割の15事業所を見込む。(d) 相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。</p>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30事業所	約90~100の企業・団体が出展する中で、中小企業は30~40社である。募集に関しては、市報・当所会報・ホームページを活用する。また、経営指導員が全会員を巡回する中、展示会出展において、出展効果が期待される企業、販促支援を実施している企業に積極的にアプローチする。						
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3,000人	例年5万人の来場者を見込んでおり、そのうち中小企業出展者30ブースへの来客数は3,000人を見込んでいる。(30事業所×100人)						
	支援対象企業の変化	PRチラシの市内全戸配布により、広くその企業名と商品が告知されるとともに、フェアの来場者には商品やサービスについて直接アピールする機会(BtoC)を創出し、出展目的の確認と事後フォローを実施する中で、今後の他の展示会出展に向けて自社で取り組むノウハウを構築可能である。また、来場者である市民には、地元の産業・産品に触れていただき、一層の認知・親近感をもってもらい、市民と地域産業の一体感を創出することで、長期的な販路拡大と経営の安定を図ることができると期待している。							
	指標	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。 ②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。	数値目標	①85%以上 ②50%以上					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円
		50,500	円 ×	3,000	×	0.01	=	1,515,000	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							3,030,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							3,030,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
3,030,000 円 ×		0.50		=		1,515,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>特に、少子高齢化、生産年齢人口の減少など、日本における人口の構造的な変化により、年金手取り額の目減り、医療介護費予算の限界といった大きな課題が生じてきており、一方で、シニアの生きがい創出、健康増進の観点から、第2の人生の選択肢として、シニア世代の起業が求められている。シニア世代の起業促進を行うことで、そのような状況を少しでも良い方向に向けたい。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。31年度は、新たにシニア世代の創業支援に取り組む。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びである。全国の1万以上事業所がある113の市及び特別区の中で、吹田市は第10位であり、開業率(9.91%)が廃業率(7.8%)を大きく上回る状況となっている。そのような地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対しての受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター(略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。5年間で600人の相談。89事業者の創業に関わる。)における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズにこたえてゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p>		

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、13名の受講者数となった。アンケートにおける満足度は高く、受講者のうち「12名」が会議所での相談を受けられた。		
	反省点	29年度に比べて、受講者は少なめであったが、ほぼ全員が個別の相談に来られた。満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「非常に充実した内容で、毎回受講するのが楽しかった。」「受講者のいろいろなお話をお聞き出来て勉強になった。」「創っていける手ごたえを感じています。」「事業に対する意識が変わりました。改めて向き合い掘り下げていくことは貴重だと思います。5日間、参加できて良かったです。」「やらなければならないことがこんなにあるとは思いませんでした。しかし、この5日間で知ることができたので一つ一つクリアしていきます。」「アイデア発想がどう生まれてくるか、わかった気がしました。自分を見つめなおすきっかけにもなりました。」など、創業塾開催の目的を達成できた手ごたえが感じられる。受講者の理解度とニーズに合わせたカリキュラムをあらためて構築していくことで、常にチャレンジングな創業塾を創っていくことが大切であると考えます。 受講者をいかに増やすかが今後の大きな課題である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><人材交流型> 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学その他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。(対象23人)</p> <p><ハンズオン型> 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p> <p>9~10月の土曜日に5日間、1日6時間ベースで実施する。講師はそのカリキュラごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。全体の運営は、「すいた経営革新支援センター(サビック)」がワンストップで担い、講義に集中できる体制を整える。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会を実施する。</p> <p>30年度の反省を踏まえ、31年度においては、創業塾の事前集客の目的もかねて、シニア起業セミナーを行う。シニアによる起業の社会的価値が見直されている中、ターゲットをシニアに絞ったセミナーを開催することで、情報発信を強化でき、さらに、その受講者が創業塾を受講されることで起業を具現化していく。具体的には、6~7月の土曜日に、2時間のセミナーと1時間の体験発表を行う。講師は、できるだけ、知名度のある方を選定して、集客を図る。</p>		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	○ ハンズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		府施策連携商 9番 (a)府施策連携：起業家の育成、創業の促進 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行う。 (c)市町村連携 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：創業予定者のフォローでカルテ化する。		

事業名		創業人材育成事業				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	シニア起業セミナーの受講者数。29・30年度に高槻商工会議所にて開催された同セミナーの受講者数を参考にした。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。							
		25								
	支援対象企業の変化	シニア年代（55歳以上）で創業に興味のある人、創業を志している人に、シニア起業の今日的な意味や必然性をお話しし、起業のリスクや起業へのプロセスを講義するとともに、身近な先輩であるシニア起業実践者から、体験発表をお聞きすることで、起業を前向きにとらえていただくこと。								
	指標	受講者の内の31年度創業塾参加者数			数値目標	5				
その他目標値	目標値の内容⇒									
	5									
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は15社でハンズオン支援は5社とする。							
		15								
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。								
	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数			数値目標	5				
その他目標値	目標値の内容⇒									
	5									
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200 円 ×		25	×	1.00	=	505,000 円		
		40,400 円 ×		15	×	1.50	=	909,000 円		
		101,000 円 ×		5	×	1.00	=	505,000 円		
					(小計)			1,919,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0 円		
								計 1,919,000 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		75,000 円		負担金の積算		@5,000×15人			
	○	(a) 府施策連携	○	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,919,000 円 ×				1.00 =			1,844,000 円 (75,000 円)			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

吹田商工会議所

事業名		創業人材育成事業			新規/継続	継続
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアリアゲで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
			円			
			円			
			円			
			円			
			円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成30年10月の有効求人倍率を1.82倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。</p> <p>働きやすい労働環境を整備することにより、中小企業の採用ギャップを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図る必要がある。</p> <p>採用に向けた準備として企業自体の受け入れ体制を整える必要がある。現段階で大手志向である求職者は働きやすい安定した職場を求めている。また、採用活動にあたっては、ハローワークや求人広告の活用を行う企業が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用されていない中小企業が多いと思われる。</p> <p>そこで当事業では、中小企業に対してあらゆる人材確保支援機関やサービスについての特性理解のための説明会を開催し、支援機関や媒体とのマッチングを図り、中小企業の人材確保を支援することを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。約10,000社。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小機構によるアンケート調査「人手不足に関する中小企業への影響と対応状況(平成29年5月)」を見ると、73.7%の中小企業が人手不足を感じており、さらにそのうち52.8%の中小企業が「かなり深刻(19.7%)」「深刻(33.1%)」と回答している。</p> <p>当商工会議所においても、どのようにして採用活動を行うかという相談内容は増加しており、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>現場サイドでは相談を受けた際、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、大変喜ばれる。また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、管理のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、経営課題として最重要事項であることがうかがえる。実際にアンケート結果からも垣間見える。</p> <p>以上のことから、人材確保に向けた媒体の情報収集、マッチングはニーズが高いと考えられる。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年12月5日(水)に開催した。支援機関はプロ拠点、OSAKAしごとフィールド、北大阪技専校、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ハローワーク淀川、ポリテクセンター関西、(株)アイデム、協同組合経営情報サービス、パーソルパナソニックHRパートナーズ(株)、吹田高校、大和大学の12機関に参加いただいた。中小企業は20社25名の参加があった。説明会と名刺交換会によって、中小企業と支援機関との交流ができ、実際に各機関の利用に繋がった。</p>			
	反省点	12月は大学生の就職活動が本格化する時期であり、大学キャリアセンターの参加が少なかった。次回からは教育機関も参加しやすい時期に開催することで、さらに多くの機関の参加を募りたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけるのかをどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p><場所・日時> 日 時：平成30年7月下旬ごろ15:00~18:30(予定) 場 所：吹田商工会議所 大会議室(予定) 参加費：無料</p>			
	○ 人材交流型	<p><内容・方法> 人手不足に悩み、採用に苦戦する中小企業をメインターゲットにして、公的な人材育成機関や就職支援機関及び民間人材関連企業らを一堂に集め、それぞれの機関の特徴や強みを知り、人材確保のための公共・民間のサービス・支援内容への理解を広げること、今後の人材確保につなげていただくための説明会を開催し、各機関とのマッチングも促進する。</p>			
	販路開拓型	<p><公的支援機関(予定)> プロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワーク、ポリテクセンター、学校(高校・大学就職課)等</p>			
	ハズカ型	<p><民間人材企業(予定)> 職業紹介企業、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等</p>			
	独自提案型	<p>○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p>			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p>(a)府施策連携 12番「雇用・労務啓発セミナー事業」 開催にあたっては大阪府総合労働事務所と連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。</p> <p>(d)相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。</p>				

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、総合労働事務所と連携し告知を依頼する。				
	支援対象企業の変化	あらゆる採用媒体の情報を知ることにより、採用活動に広がり生まれる。					
	指標	事後アンケートにおいて、各種支援機関や事業所の活用を前向きに検討すると回答した割合	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		40,400 円 ×	20	×	1.00 =	808,000 円	
				×		0 円	
				×		0 円	
					(小計)	808,000 円	
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円	
				計	808,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000 円 ×	1.00 =	808,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革のための生産性向上支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現代の日本社会において、少子高齢化に伴い生産年齢人口は減少の一途を辿っている。中小企業を中心とした採用難、人材不足等の問題が叫ばれて久しく、人手不足が原因となった倒産件数は2018年11月までで362件と、過去最多件数となることが確実である。</p> <p>このような中、政府は多様な働き方を促進し、労働生産性の向上を図るため、「働き方改革」を掲げ、法整備を行った。平成31年4月より段階的に施行され、就業規則や管理手法等の制度面の整備はもちろん、実務としての労働環境、働き方を見直す必要がある。</p> <p>働き方改革に関しての企業の意識調査の結果を見ると、多くの企業にとって関心が高いのは、36協定の上限規制に伴う長時間労働の是正、また、年次有給休暇取得の義務化に伴う休日取得の促進である。これらに取り組むためには、生産性向上のための管理面及び実務面の改革が必要である。</p> <p>そこで当事業では、働き方改革関連法案の理解を深めると同時に、具体的な取り組み方法を紹介し、実践に結び付けることを目的とする。</p> <p>労働環境の改善による離職率の減少、人材確保、生産性向上による人件費削減等の効果を見込む。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業（約10,000社）経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクによる調査『働き方改革に対する企業の意識調査（2018年9月）』によると、働き方改革への取り組み状況について「取り組んでいる」と回答した企業は37.5%、「今後取り組む予定」と回答した企業は25.6%に上る。「取り組んでいる」と回答した企業のうち、具体的取り組み内容は79.8%が「長時間労働の是正」、61.8%が「休日取得の促進」と回答しており、生産性向上に関するテーマについて多くの企業が関心を寄せていることが窺える。</p> <p>当所においても、長時間労働削減、36協定への対応等の相談が増加傾向にあり、地域中小企業にとっても関心の高いテーマであると感じている。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年8月28日に開催した同テーマのセミナーは、大企業を含め35社41名の参加となった。当所におけるセミナー参加人数は20名前後の実績である中、多数の参加があり、関心の高いテーマであったことが実績として表れている。セミナー内容としては、実例を交えた実践的な内容で高い満足度を得た。			
	反省点	法案解説に30分、残業時間削減の手法に2時間という限られた時間での講義であったため、表面的な説明に留まったことは否めない。受講者アンケートにも、深掘りして欲しいという意見が見受けられた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>①【人材育成型】</p> <p><場所・日時> 日 時：平成31年5月下旬ごろ14:00~16:00 (予定) 場 所：吹田商工会議所 大会議室 (予定) 参加費：無料</p>			
	○ 人材交流型	<p><内容・方法> 働き方改革関連法案の内容についてのセミナーを実施する。申込企業の業種と規模に応じて、ポイントを絞りながら重点的に解説し、実情に応じた分かりやすさを重視する。また、具体的に就業規則等の制度面をどう整備する必要があるのか説明する。</p>			
	販路開拓型	<p>②【人材交流型】</p> <p><場所・日時> 日 時：平成31年8月下旬ごろ13:30~16:30 (予定) 場 所：吹田商工会議所 大会議室 (予定) 参加費：無料</p>			
	ハズカシ型	<p><内容・方法> 残業時間削減、休日取得を促すための生産性向上をテーマとしたセミナーを実施する。中小企業の場合、人事部門の人数が限られていることから、他社の取り組み事例等について意見交換を促すため、グループワークを取り入れる。講師には、人事労務に関する法的・制度的な知識を持ち、なおかつ経営面の知識も持った専門家を選定する。</p>			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>(a) 府施策連携労12番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府総合労働事務所と連携して集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。</p>				

事業名		働き方改革のための生産性向上支援事業				新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	昨年開催時の中小企業参加社数を参考に設定。吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府総合労働事務所のホームページ、メールマガジンでも告知を依頼する。								
	① 20 社										
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	昨年開催時の中小企業参加社数を参考に設定。吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。セミナー参加者にもPRし、参加を促す。また、大阪府総合労働事務所のホームページ、メールマガジンでも告知を依頼する。								
	② 20 社										
	支援対象企業の変化	働き方改革関連法案についての理解を深めていただくと同時に、残業時間削減、休日取得のための実務面の人材マネジメント手法学び、実践に向けての意識を高めていただく。									
	①指標	働き方改革関連法案の対応方法を理解し、取り組みたいと答えた事業者の割合	数値目標	80%							
	②指標	長時間労働の管理・抑制に組みたいと回答した割合	数値目標	80%							
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サビ入単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円			
			40,400 円 ×	20	×	1.00	=	808,000 円			
			円 ×		×		=	円			
		(小計) 1,212,000 円									
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
		計 1,212,000 円									
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
1,212,000 円 ×		1.00		=	1,212,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		社会課題解決ビジネスの創出・成長支援	新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>社会課題解決ビジネスへの取組として、2016年1月に日本政府が策定した「第5期科学技術基本計画」の中で用いられている「世界に先駆けた「超スマート社会」(Society 5.0)」の実現に向けての国全体での取り組みが始まっている。大阪府では同年「産業化戦略センター」を設置し、大阪産業の活性化を図るため、公民連携により、幅広い分野での社会課題解決ビジネスの創出・成長に取り組みを進めている。</p> <p>吹田市では北大阪健康医療都市（通称：健都）のまちづくりを進めており、昨年12月には吹田市立市民病院が移転開院し、今年7月には国立循環器病研究センターの移転も予定されている。医療クラスター形成の計画も進んでおり、医療・福祉関連のビジネスが生まれやすい土壌が出来つつある。また、RESAS（企業活動マップ→創業比率）によると吹田市の創業比率6.58%であり、全国平均（5.04%）、大阪府平均（5.17%）を大きく上回っており、起業家の多い土地柄が当市の特長であるといえる。</p> <p>一般的に社会課題解決ビジネスの参加者は社会課題の解決が第一の目的となり、売上や利益はあくまで事業を継続的に実施するために必要なものという位置づけになるケースが多く、営利ビジネスと比較すると事業化が難しいという一面がある。事業の創出・成長に於いては外部からの支援が必要不可欠である。</p> <p>社会課題解決ビジネスの分野は、「福祉」、「介護」、「健康」、「環境」、「観光」、「農林水産」、「まちづくり」、「スポーツ・文化」、「防災」、「人材雇用」等々多岐に渡るが、今回は、今後吹田市と特に関連の強い「医療」「福祉」「介護」に絞り、また、起業家の多い土地柄である特長を生かしながら、新規事業を検討されている起業家などを集め、社会課題ビジネスの創出・成長の促進セミナーを行い、事業化に向けた支援をすることを目的とする。併せて大阪府や民間金融機関等が実施する「ビジネスプランコンテスト」や「社会課題解決ファンド」をお知らせし、申請希望者には支援を行う。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内で社会課題解決ビジネスを現在行っている事業者及び今後検討している事業者、起業家。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業者へのヒアリングによると、国や府など公的な社会課題解決ビジネスの創出・成長促進への取組みから、企業者からの関心度は高い。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	【セミナー】 社会課題解決ビジネスの創出・成長の促進セミナー		
	人材交流型	<場所・日時> 日 時：2019年7月 16時～18時		
	販路開拓型	場 所：吹田商工会議所 3階 参加料：無料		
	ハズ ち型	<内容・方法> 社会課題解決ビジネスの創出・成長テーマとし、時代の変化をとらえ、自社の利益だけでなく、社会課題の解決を考えるためのセミナーを開催。また、社会課題解決ビジネスの成功事例として、所内管轄内の経営課題として多く見られる医療・介護・福祉ビジネス事業にかかわる講師を選定し、登壇いただく。“どのような社会課題を” “なぜ” “ビジネス化しようと考え” “どのようにして” “ビジネス化することができたのか” など、ビジネス成長の秘訣を語っていただく。また、ビジネスコンテストのお知らせ、「おおさか社会課題解決ファンド」のご案内をする。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(a)府施策連携：商工関係No.24社会課題解決ビジネスの創出・成長支援として実施、併せて社会課題解決に関わる府施策の紹介を行う。(d)ビジネスコンテストやおおさか社会課題解決ファンドへ申請したい方へはハズオン支援を行いカルテ化する。				

事業名		社会課題解決ビジネスの創出・成長支援				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、総合労働事務所と連携し告知を依頼する。				
	支援対象企業の変化	セミナーと交流の場をつくり、社会課題解決ビジネスへの理解を深めていただき、新事業創出への意欲を高める。					
	その他目標値	目標値の内容→	指標 新たな事業に積極的に取り組みたいと答えた割合	数値目標	70%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			20,200 円 ×	20	×	1.00 =	404,000 円
			円 ×		×	=	円
			円 ×		×	=	円
		(小計)					404,000 円
		※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)					円
		計					404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円 ×	1.00 =	404,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/10で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及促進セミナー	新規/継続	新規
想定する実施期間		31年度～ 31年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨年、大阪府北部エリアでは、大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われた。緊急事態は突然発生し、その際、有効な手を打つことができれば、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時からBCPを周到に準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となる。BCPのある企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。BCP作成を促進・普及していくことが、自然災害対策になると考える。</p> <p>BCPの普及を促進していくうえで、中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施する。中小・小規模事業者でも取り入れやすい技術や事例の紹介を行うことにより、BCPを前向きに捉えて頂くよう、また行動を促していく。</p> <p>次回開催の吹田産業フェア内でセミナー・講演を行うことで、中小・小規模事業者の方及び一般（従業者）の方にも周知することが出来ると思う。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業者を中心とする。事業所数は11526である。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年大阪を襲った地震・台風などの影響により、吹田市内でも多くの事業者が被害にあった。災害対策の取り組みが出来ていないところは事業の再始動が遅れ、現在でも平常時の状態に戻れていないところも多い。災害に見舞われた直後だからこそ次の災害に備える機会でありニーズは高いと考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	第36回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象に災害対策セミナーを実施。		
	人材交流型	セミナー名：(仮)災害発生！会社・自宅はこう守る！自然災害対策セミナー 参加者：中小・小規模事業者15名、一般来場者60名を見込む。 時期：5月11日or12日(吹田産業フェア開催日)		
	販路開拓型	場所：吹田市文化振興事業団 メイシアター小ホール(予定) 講師：当テーマに精通している専門家(コンサルタント)等に依頼予定		
	ハズレ型	中小企業に適した災害時対策の事例やBCPの立て方。支援先などの情報提供。 告知：産業フェアHPやチラシに開催告知(吹田市全域11万部配布)。会報誌にチラシを折り込む2300部配布。指導員に巡回時にもチラシを配布する。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商4番「BCP・BCMの普及促進」。経営支援課企画調整グループと連携。(c)吹田市、吹田産業フェア実行委員会と連携し、運営・集客を図る。 (d)相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。			

事業名		BCP普及促進セミナー				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18	会報、HP、チラシや吹田産業フェアポスターなどを活用、また、会員巡回時にて案内。						
	支援対象企業の変化	セミナーの実施と災害対策に関わる展示を行うことで、BCPの必要性と理解を深めていただく。							
	その他目標値	指標	BCPへの理解が深まった割合		数値目標	80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		18	×	1.00	=	363,600 円	
					×		=		
					×		=		
	(小計)							363,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							363,600 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
363,600 円 ×		1.00		=	363,600 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		吹田市わかもの就職説明会・面接会		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の有効求人倍率は、前年の6.45倍から9.91倍に上昇しており、府下中小企業の人材確保の状況は、ますます困難となっている。また、3年以内に離職する新規大卒就職者の割合は、3割にも上がる。さらに単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に募集しても人が集まらないケースがある。当事業は、35歳未満の若年層、既卒者、新卒者を対象とした、合同の面接会並びに会社説明会を開催することで、より多くの求職者との面談により、中小企業の雇用確保の推進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、市内全事業所11,526を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人を募集している事業所からの直接の声で、より優秀な人材を雇用する機会や場が少なく、より多くの求職者と面談を行いたいとのニーズがあった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日：平成31年9月予定			
	○ 人材交流型	場所：千里ニュータウンプラザほか検討中			
	販路開拓型	参加企業数：吹田市内中小企業者を中心に15社を目標			
	ハズ'カ型	対象者：2020年3月大学等卒業予定者 大学等卒業後3年以内の既卒者 35歳未満の方			
	独自提案型	内容：会場に面談のブースを設け、応募者と面談			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 労第10 求人・求職マッチングとして大阪府総合労働事務所と連携 (c) 吹田市と大阪労働局と共催事業(広報活動及び会場提供)			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠は会場のキャパシティの都合上15事業所に設定した。募集方法は商議所会報および巡回時でのPRで行う。		
	支援対象企業の変化	15 社	より多くの求職者と面談を行い優秀な人材を雇用することにより、さらなる事業展開がはかられ、参加事業所の大きな飛躍が望まれる。		
	指標	求職者の雇用数		数値目標	7

事業名		吹田市わかもの就職説明会・面接会						新規/継続	新規
算定基準に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ @40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
		@40,400	円 ×	100	社 ×	0.05		202,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		(小計)							808,000
※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の10%)									円
計								808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000 円		× 1.00		=		808,000 円		(0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。</p> <p>一方で、中小企業の数については、1999年から2015年までの15年間に約100万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011年には2.46%まで落ち込んでいる。これに伴い全国の経営者の平均年齢は59歳9ヵ月と、過去最高水準に到達している。</p> <p>経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995年頃には47歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015年には66歳前後になっている。</p> <p>中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67～70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。</p> <p>また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができずに不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。</p> <p>経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後も5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p> <p>また今年度は、個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」が創設されることから、個人事業者の事業承継についても、さらなる支援対象を拡大・強化するものとする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	三島地域内の約36,000事業所（島本町：671、高槻市：9,680、茨木市：9,473、摂津市：4,249、吹田市：11,881）の内、51.8%を占める60歳以上の経営者である約18,000事業所を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.6%）と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。</p> <p>また平成30年度12月現在において、吹田商工会議所でのアンケート実施で協力いただいた71社のうち26社が「後継者候補」・「売却先」がなく、さらにそのうちの23社が「支援を必要としない」と考えていることから、さらなる認識の強化が必要であると考えられる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】セミナー形式1回実施（12月末現在）：20社参加。</p> <p>【ハンズオン型】支援企業数：7社（12月末現在）</p>		
	反省点	特に2018年度においては、国内において広く事業承継施策や普及告知がされているものの、まだまだ事業者の認識は高いとはいえない。今後、認識度のレベルもここで違う事業者に対して、重要性を意識してもらうための、提示材料の多様性の持たせ方や、アプローチ方法の工夫の検討がさらに必要である。		

事業名		事業承継支援事業				新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に	○ 人材育成型	<場所・日時> 【人材育成型】セミナー形式 日 時：2019年11月中旬ごろ10:30~12:00(予定)					
	人材交流型	場 所：マイドームおおさか(予定) 参加費：無料					
	販路開拓型	<内容・方法> 【人材育成型】 北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」講演会・セミナー形式で開催する。 当セミナーを開催する「きたしんマッチングフェア」には、約120社の中小企業が出展し、来場者数も約4,600名を数えることから、出展・来場両方の企業をターゲットとして、参加及び啓発を図ることができるものとする。 集客手法として、広域連携する5か所の商工会・商工会議所の会報・ホームページ・チラシ配架及び配布のほか、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所と関連のある事業所へ案内が行われる。また当日も上記4会・所の職員による案内・誘導、アナウンス、看板告知により、イベント終了まで告知活動は行われる。 事業企画として、「事業承継税制」のような直接的なメリットを享受する制度や、自社の企業価値を知ることができる「M&A」分野などの事業承継について直接的に関わるテーマのほか、自社事業を長きに渡り継続していくための売上拡大・顧客獲得といった間接的なながらも事業承継において必要なテーマも積極的に検討して告知し、合わせて事業承継の重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とするものとする。 【ハンズオン型】 各会・各所の職員及び専門家、並びに事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応する。					
○ ハンズオン型	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。					
事業手法(該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	三島地域全体において広域を対象とした集客を実施するため、単一組織におけるセミナー実施と比較し、当該数値の設定目標とした。				
	支援対象企業の変化	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒	平成30年度12月現在における支援企業数より、妥当性のある企業数として、設定を行った。				
算	算定基準(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			20,200 円 ×	30	×	1.00 =	606,000 円
			101,000 円 ×	7	×	1.00 =	707,000 円
					×	=	0 円
		(小計) 1,313,000 円					
		<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					
		計 1,313,000 円					
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							

事業名		事業承継支援事業				新規/継続	継続
定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算 出 額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費 補助率				((①市町村等+②受益者負担)		
	1,313,000 円 × 1.00 =		1,313,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアリアゲで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	吹田商工会議所	1,070,600 円	吹田商工会議所以外の団体は、 セミナー参加を各所3社発掘。			
		高槻商工会議所	60,600 円				
		茨木商工会議所	60,600 円				
		摂津市商工会	60,600 円				
		島本町商工会	60,600 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 34 年度まで	○ ←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市（通称：健都）のまちづくりは、昨年11月に駅前の複合複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、12月に吹田市立吹田市民病院の移転開院と着々と進行しており、今年7月の健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転で本格的に移転することになる。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、フラッグシップ企業となる事業者が決定し、進出計画の概要を地域企業に説明いただく機会を持ったが、既に国立健康・栄養研究所の進出も決まっている。健康づくりのための食や運動等にかかわる分野の研究成果の紹介と、既に産学連携により取り組みを進めている健都内企業の取り組み紹介を通じて、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p> <p>医工連携分野においては、フラッグシップ企業の進出計画の具体化の進展具合を見ながら進めていくと同時に、平成31年7月に稼働を始める国立循環器病研究センターのオープンイノベーションラボ（研究拠点）やサイエンスカフェ（交流拠点）への見学の機会をつくり、啓発を進めていく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(477社,750社)を中心に、専門・技術サービス(537社,68社)、情報通信(202社,12社)、医療・福祉関係(1223社,244社)の業種3,513社(カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成26年経済センサス調査)を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野（医療機器開発、介護福祉機器開発、健康づくりのための食や運動等にかかわる分野への応用など）に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1. 吹田操車場跡地まちづくり説明会（摂津市商工会との共催、平成27年3月5日） JR 岸辺駅北側一帯の医療クラスター形成に向けた開発動向等に関する説明会。98名参加。</p> <p>2. 北大阪健康医療都市・医療機器開発ビジネスセミナー（平成28年2月8日） 国立循環器病研究センターにおける医療機器開発の取り組みと今後の展開について紹介する。32名参加、個別相談6社。</p> <p>3. 健都イノベーションパーク開発セミナー（平成31年3月15日開催予定） 健都の医療クラスター構想を行政担当者から聞くとともに、フラッグシップ企業から進出計画の概要を聞く。終了後、現地見学会を開催。</p>		
	反省点	平成31年3月15日に実施予定。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所から、健康づくりへの研究成果の紹介をいただくとともに、健都に立地する企業の実践事例を発表する場を持つ。同時に、オープンイノベーションセンターをはじめとした健都内の施設見学の機会をつくる。		
	人材交流型	開催時期：2019年9月予定 開催場所：北大阪健康医療都市内施設または周辺公共施設 開催内容：		
	販路開拓型	①国立循環器病研究センターの健康づくり分野での取り組み ②国立健康・栄養研究所の概要と産学連携事例の紹介 ③北大阪健康医療都市進出企業の健康づくりへの取り組み事例紹介 等 ※今後、要調整		
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携（商工関係）：No. 2、No. 3 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に協同して取り組んでいる。本事業が深耕し企業間の個別マッチングにまで到れば、行政が直接関わるのが難しくなるため、立地場所を所管地域とする吹田商工会議所と摂津市商工会が広域連携事業として実施していく。			

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		新規/継続	継続		
①事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50	これまでの健都に関するセミナーの参加者数から計画。吹田商工会議所と摂津市商工会の会報での告知の他、経営指導員による巡回時PR。				
	支援対象企業の変化	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを当初の目標とする。					
	指標	事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業	数値目標	10社			
	その他目標値	目標値の内容⇒					
②事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒					
	支援対象企業の変化						
	指標		数値目標				
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		20,200 円 ×	50	×	1.00 =	1,010,000 円	
		円 ×		×	=	円	
		円 ×		×	=	円	
		(小計) 1,010,000 円					
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円
		計 1,010,000 円					
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000 円 ×	1.00 =	1,010,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	707,000 円	吹田商工会議所において、国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所、及び健都立地企業等と内容を詰めた上、実施準備を行う。参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所(70%)と摂津市商工会(30%)にて分担する。			
		摂津市商工会	303,000 円				
			円				

【備考】
31年7月に運用開始となる国立循環器病研究センターの施設見学の場は、医工連携先を中心と考えているため、この事業とは切り離して実施する場合もある。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者向け企業面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において「障がい者雇用率制度」が設けられており、事業主は、その「常時雇用している労働者数」の2.2%（法定雇用率）以上の障がい者を雇用する必要がある。障がい者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされることが多く経済的負担が伴うことから、雇用している側と雇用していない側とに差が出ないように「障がい者雇用納付金制度」が設けられている。この法定雇用率を達成すると共に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進していく。現在、人手不足が深刻化する中、障がい者雇用も注目を浴びつつある。企業の障がい者職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした事業所を対象に募集を図り、業種については特定せずに全業種を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業にとって障がい者を雇う事への不安の声を多く聞く。障がい者の方には「身体障がい、知的障がい、精神障がい」があり、働く意欲がある障がい者の方がたくさんおります。そういった事業所へ企業面接会と言う形で場を提供する事で周知してもらえらる場を提供する事が不可欠と考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2018年1月25日に開催し、企業者数10社に対して来場者数52名であった。結果として1名の求職者が雇用に繋がった。2019年2月8日開催の同面接会では17社の参加を予定している。		
	反省点	今年度は2月8日に開催予定。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<場所・日時> 日 時：2019年 11月 13時予定 場 所：千里ニュータウンプラザほか検討中		
	○ 人材交流型	参加料：無料 <内容・方法> 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。		
	販路開拓型			
	ハズカ型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：労働関係No.8障がい者人材確保支援事業 地域労働ネットワーク事業として実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 (b)広域連携：豊中商工会議所と連携し、出店事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。 (c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。		

事業名		障がい者向け企業面接会				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。						
	支援対象企業の変化	多くの求職者と面接をすることにより、障がい者でも身体障害者、知的障がい者、精神障がい者など様々な障害があることを知り、障がい者雇用への不安を取り除く。							
	指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数	数値目標	5					
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者求職来場者							
	100								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		40,400 円 ×	100	×	0.05	=	202,000 円		
			×		=				
	(小計) 808,000 円								
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%) 円								
計 808,000 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×		1.00	=	808,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	727,200 円		幹事商工会議所…吹田商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。				
		豊中商工会議所	80,800 円						
			円		その他商工会議所…障がい者雇用の促進及びイベントの周知啓発、参加者募集、当日支援、フォローを行う。				
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域産業資源活用支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	平成19年から28年の10年間に実施された「おおさか地域創造ファンド事業」において、三島地域では128件の申請があり、38の事業を採択した。また、昨年より実施した「おおさか地域産業資源活用サポート事業」では8件の申請があり、5件の採択に至っている。これらの事業の中からこれまで離宮の水や見山の郷の米粉、高槻産根付きつまなどの地域資源を活用した事業が生まれ、三島地域内外の方に広く地域産業について知っていただく機会となった。採択された事業者同士の交流なども増え、地域産業創出の意気は益々盛んである。これら、10年に亘るおおさか地域創造ファンド三島地域支援事業の功績とその良い流れを生かしつつ、更なる地域資源を活用した事業の創出を図るとともに、三島地域の魅力ある事業者を発掘し、支援することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府において、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進」に関する法律に基づき460品目の地域産業資源が指定されている(平成30年10月25日付)。 このうち、三島地域でも活用できる観光資源として、農林水産品で41、鉱工業品で34、観光資源で22、合計97の地域産業資源が挙げられている。これに該当する事業を行うもののほか、三島地域活性化プラン(平成19年7月策定)においても産業集積資源、主要社会基盤資源、教育研究基盤資源、地域メディア資源、人的資源、まちなみ・景観・歴史文化資源、農林水産・自然資源等挙げられている。本事業では、この双方を「地域資源」と総称し、これを活用した新事業展開・創業を目指す事業者を広く支援することを目的とする。また、一昨年度で終了したおおさか地域創造ファンド三島地域支援事業採択事業者のうち、事業化に至っていない事業者や、事業の更なる発展を図ろうとする事業者に対しても引き続き支援を行う。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「おおさか地域創造ファンド」事業では毎年10～15件の応募があり、地域として地域資源活用を目指す企業が継続的に存在することが確認できた。また、「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり補助金」においても、前述の「地域資源」を活用する企業を複数確認できており、潜在的なものも含めると相当数のニーズがあるものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成 型	〈場所・日時〉 【地域資源活用セミナー】 地域資源を活用した事業を検討している事業者を対象に、地域資源を活用した事業の事例紹介を踏まえたセミナーを行う。 日時：平成31年5月下旬から6月ごろ14:00～16:00(予定) 場所：吹田商工会議所(予定) 参加費：無料			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	○ ハズカ型	【ハズオン支援】 セミナーに参加された方を中心に、地域資源を活用した事業展開をしていく上で発生する課題解決に向けた伴走型支援を行う。			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
(a)府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」経営支援課経営支援グループと連携。 (b)広域連携：三島地域の商工会議所・商工会(高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市)が協力して支援を行う。 (d)相談事業相乗効果：セミナー参加者へのフォローでカルテ化する。					

事業名		地域産業資源活用支援事業				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	当所会報、HP、チラシなどを活用、また、会員巡回時にて案内。セミナー（説明会）参加者20名を目標とする。					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3	セミナーに参加された方を中心に、地域資源を活用した事業展開をしていく事業者を対象に、経営課題解決に向けた伴走型支援を行う。					
	支援対象企業の変化	地域資源を活用した事業に興味を持ち、事業計画、事業実施までの一連の取組の流れに発生する不安を取り除く。						
	その他目標値	指標	セミナーアンケートで地域資源を活用した事業を行いたいと回答した割合	数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	20	×	1.00 =	404,000 円		
		101,000 円 ×	3	×	1.00 =	303,000 円		
				×				
		(小計)					707,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計					707,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	707,000 円 ×	1.00 =	707,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	吹田商工会議所	545,400 円	吹田商工会議所以外の団体は参加事業者を2社発掘				
		高槻商工会議所	40,400 円					
		茨木商工会議所	40,400 円					
		摂津市商工会	40,400 円					
	島本町商工会	40,400 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	85	40,000	3,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	86	50,000	4,300,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	5	10,000	50,000	
事業承継支援	20	20,000	400,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	330	10,000	3,300,000	
小 計	—		24,985,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
		0	
		0	
		0	
		0	
小 計	0	0	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	